



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月19日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野 俊也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松崎 城康 (TEL) 042(666)3333
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,570	0.8	831	15.2	846	21.0	295	115.8
2025年3月期	13,462	1.0	721	△18.9	699	△19.3	136	△84.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	52.64	52.63	6.0	7.9	6.1
2025年3月期	24.41	24.41	2.9	6.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,473	5,016	47.9	893.10
2025年3月期	10,901	4,769	43.7	849.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,015百万円 2025年3月期 4,767百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	617	△2,284	△669	3,076
2025年3月期	1,235	2,901	△540	5,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	61.5	1.8
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	28.5	1.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,895	△12.3	△587	—	△604	—	△432	—	△76.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	5,616,940 株	2025年3月期	5,611,540 株
2026年3月期	1,443 株	2025年3月期	1,443 株
2026年3月期	5,613,633 株	2025年3月期	5,608,412 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
売上原価明細書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(未適用の会計基準等)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

当事業年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費を中心として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の長期化による個人消費への影響に加え、海外経済の動向や金融政策の先行きなど、依然として不透明な要因が残る状況となりました。加えて、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の変動リスクも意識される状況となり、先行きについては引き続き注視が必要な環境にあります。

当社が属する外食産業においては、インバウンド需要が引き続き堅調に推移し、都市部を中心に来店機会を下支えする要因となりました。一方で、慢性的な人手不足による人件費の上昇や原材料価格の高止まりなどにより、業界を取り巻くコスト環境は依然として厳しく、慎重な経営判断が求められる状況が続いております。また、物価上昇を背景とした消費者の節約志向も継続しており、外食需要の動向については引き続き注視が必要な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社は期初に策定した「長期経営構想2035」および「中期経営計画2030」に基づき、既存事業の収益性向上と新たな成長機会の創出に取り組んでおります。当事業年度においては、中期計画の重点領域である新業態開発や人材育成に向けた基盤整備を着実に進めるとともに、2025年10月1日付で文化事業『箱根ガラスの森』を承継先へ移管し、事業ポートフォリオの再構築を推進いたしました。なお、契約期間満了に伴い、2026年3月31日をもって『東京 芝 とうふ屋うかい』を閉店しております。

こうした経営環境のもと、当事業年度の業績は以下の通りとなりました。売上高は13,570百万円（前事業年度比0.8%増）となり、概ね前事業年度並みの水準で推移いたしました。一方、各種コストの動向を注視しながら事業運営を行った結果、営業利益は831百万円（前事業年度比15.2%増）、経常利益は846百万円（前事業年度比21.0%増）となりました。また、当事業年度においては、事業譲渡益24百万円を特別利益として計上した一方、『東京 芝 とうふ屋うかい』の閉店決定に伴い、店舗閉鎖損失引当金繰入額239百万円を特別損失として計上いたしました。これらの結果、当期純利益は295百万円（前事業年度比115.8%増）となりました。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は、以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2025年3月期	13,462	721	699	136	24.41
2026年3月期	13,570	831	846	295	52.64
増減率	0.8%	15.2%	21.0%	115.8%	115.6%

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔レストラン事業部〕

レストラン事業部は、外食市場が堅調に推移するなか、各ブランド・各店舗の特色を活かした販促活動を継続し、来店機会の創出に努めてまいりました。また、食に対するニーズの多様化が進む環境下において、最上のおもてなしの質を維持・向上するため、コース内容やサービス料を含む価格体系の見直しや、運営体制の適正化にも取り組みました。

こうした取り組みはお客様お一人おひとりの体験価値の向上につながり、売上の底上げに寄与しました。一方で、既存店舗の来客数は全体として前年水準を下回り、さらに2024年11月末の『うかい竹亭』閉店により、当該店舗分の売上は期中で消失しております。

こうしたマイナス要因はあったものの、客単価の上昇が売上を下支えし、レストラン事業部の売上高は11,022百万円（前事業年度比4.2%増）と増収での着地となりました。

〔物販事業部〕

物販事業部は、既存店舗の一部において新規出店等による需要の分散が見られたものの、製菓部門を中心とした外販製菓の伸長に加え、『アトリエうかい グランスタ東京』の新店寄与や、西日本エリアにおける百貨店での長期催事への出店が売上の押し上げに寄与しました。また、EC販売についても引き続き安定的に推移しております。

一方で、『アトリエうかい たまプラーザ』が2024年8月末の契約満了に伴い閉店した影響はありましたが、全体への影響は限定的なものにとどまりました。

以上の結果、物販事業部の売上高は、1,994百万円（前事業年度比11.1%増）となりました。

〔文化事業部〕

文化事業部につきましては、2025年10月1日付で文化事業『箱根ガラスの森』を他社へ事業承継したことにより、当事業年度における計上対象期間が前事業年度と異なっております。

以上の結果、文化事業部の売上高は552百万円（前事業年度比49.3%減）となりましたが、これは主として事業承継に伴う計上期間の相違によるものです。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比(%)	構成比(%)	
レストラン事業部	うかい鳥山	1,122,408	1,229,191	109.5	9.1	
	うかい竹亭	212,993	—	—	—	
	とうふ屋うかい 大和田店	451,810	465,060	102.9	3.4	
	とうふ屋うかい 鷺沼店	529,695	550,402	103.9	4.1	
	東京 芝 とうふ屋うかい	2,260,918	2,566,193	113.5	18.9	
	銀座 kappou ukai 肉匠	248,608	289,722	116.5	2.1	
	六本木 kappou ukai	301,025	305,372	101.4	2.3	
	八王子うかい亭	745,285	774,988	104.0	5.7	
	横浜うかい亭	1,016,503	983,695	96.8	7.2	
	銀座うかい亭	1,155,412	1,221,482	105.7	9.0	
	あざみ野うかい亭	687,155	758,237	110.3	5.6	
	表参道うかい亭	882,357	872,400	98.9	6.4	
	グリルうかい 丸の内店	335,167	343,194	102.4	2.5	
	ル・ブーレ ブラッスリーうかい	173,015	185,807	107.4	1.4	
	六本木うかい亭	377,291	386,668	102.5	2.8	
	その他	77,668	90,311	116.3	0.7	
		小計	10,577,316	11,022,729	104.2	81.2
	物販事業部	物販事業部	1,795,003	1,994,804	111.1	14.7
小計		1,795,003	1,994,804	111.1	14.7	
文化事業部	箱根ガラスの森	1,090,538	552,503	50.7	4.1	
	小計	1,090,538	552,503	50.7	4.1	
合計		13,462,859	13,570,037	100.8	100.0	

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ428百万円減少し、10,473百万円（前事業年度比3.9%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の2,037百万円の減少に加え、建物（純額）261百万円および商品及び製品132百万円の減少等からなる減少要因が、有価証券1,000百万円の増加、新工房建設計画に係る設備投資の進捗を主因とする建設仮勘定755百万円、その他流動資産238百万円の増加等からなる増加要因を上回ったことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ675百万円減少し、5,456百万円（前事業年度比11.0%減）となりました。主な要因は、借入金総額391百万円、退職給付引当金276百万円、未払消費税等262百万円の減少等からなる減少要因が、店舗閉鎖損失引当金209百万円の増加や、資産除去債務（流動負債および固定負債合計）173百万円の純増加等からなる増加要因を上回ったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ247百万円増加し、5,016百万円（前事業年度比5.2%増）となりました。主な要因は、譲渡制限付株式報酬の新株式発行により資本剰余金が19百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が211百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,337百万円減少し、3,076百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、617百万円（前事業年度は1,235百万円の資金増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益572百万円、減価償却費693百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加額209百万円などの資金増加に対し、退職給付引当金の減少額121百万円、立替金の増加額221百万円、未払消費税等の減少額262百万円、法人税等の支払額181百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、2,284百万円（前事業年度は2,901百万円の資金増加）となりました。主な要因は、定期預金の預入1,300百万円、新設する製菓工場の設備および既存設備の更新等に伴う有形固定資産の取得934百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、669百万円（前事業年度は540百万円の資金減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出241百万円、短期借入金の純減少額150百万円、預り保証金の返還による支出187百万円などの支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	27.2%	34.6%	43.7%	43.7%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	153.0%	157.4%	200.0%	185.0%	176.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.5年	2.9年	2.5年	2.0年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7倍	36.3倍	26.1倍	32.3倍	17.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、個人消費や設備投資に下支えされながら、緩やかな成長を続けることが期待される一方で、国内においては、物価上昇の継続による実質所得への影響、慢性的な人材不足にともなう人件費の上昇、金利・為替動向、国外においては、米国の通商政策の動向、ロシア・ウクライナ情勢ならびに中東情勢をはじめとする地政学リスク、原油・原材料価格の変動等に引き続き十分留意する必要があります。景気の下振れリスクを注視していく必要があります。

また当社が属する外食産業においては、以上の経済状況に加え、国内消費者数の減少による内需の縮小、国内外食市場の成熟化、物価上昇を背景とした節約志向と選別消費の進行をはじめとする行動変容、インバウンド需要の拡大と広がり、気候変動と持続可能性を考慮した規制強化、食分野におけるフードテック・AIへの対応をはじめとするデジタル活用の進展等、当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、多方面での取り組みが必要になると考えております。このような状況のなか、当社は2025年5月19日に長期経営構想2035および中期経営計画2030を発表いたしました。当社は長期経営構想（10年後の2035年にありたい姿）を「多様な食の業態に携わり、永続企業・ブランドを築き、すべての人に笑顔や感動、幸せな時間をプロデュースする」と設定いたしました。長期経営構想実現のため、「収益力の向上」と「人材力の強化・現場環境の充実」を推進、好循環させ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。詳細については、2025年5月19日発表の長期経営構想2035および中期経営計画2030をご参照ください。

以上の長期経営構想2035、中期経営計画2030および過年度における実績等を踏まえた結果、2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の業績見通しにつきましては、売上高11,895百万円（前事業年度比12.3%減）、587百万円の営業損失（前事業年度は831百万円の営業利益）、604百万円の経常損失（前事業年度は846百万円の経常利益）、432百万円の当期純損失（前事業年度は295百万円の当期純利益）を見込んでおります。

なお現時点では中期経営計画2030にあたる2030年3月期の業績予想（売上高14,000百万円、営業利益850百万円、営業利益率6.1%）、長期経営構想2035にあたる2035年3月期の業績予想（売上高16,000百万円、営業利益1,200百万円、営業利益率7.5%）に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,413,926	3,376,397
売掛金	722,577	771,219
有価証券	—	1,000,000
商品及び製品	182,708	50,221
仕掛品	28,008	19,382
原材料及び貯蔵品	339,308	289,718
前払費用	134,717	128,208
その他	55,227	293,719
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	6,876,459	5,928,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,818,420	7,780,915
減価償却累計額	△6,608,173	△6,831,692
建物(純額)	1,210,247	949,222
構築物	1,215,751	1,129,733
減価償却累計額	△1,125,606	△1,034,441
構築物(純額)	90,144	95,291
車両運搬具	8,624	4,231
減価償却累計額	△8,624	△4,231
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,133,880	1,851,612
減価償却累計額	△1,914,573	△1,650,416
工具、器具及び備品(純額)	219,307	201,196
土地	568,897	568,897
リース資産	3,139	3,300
減価償却累計額	△3,087	△55
リース資産(純額)	52	3,245
建設仮勘定	20,845	776,617
美術骨董品	195,849	185,994
有形固定資産合計	2,305,344	2,780,464
無形固定資産		
借地権	6,018	5,417
ソフトウェア	30,078	19,686
電話加入権	3,123	3,123
ソフトウェア仮勘定	—	21,316
無形固定資産合計	39,219	49,544

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,230	169,153
出資金	150	—
長期前払費用	6,512	5,737
繰延税金資産	510,331	502,078
敷金及び保証金	1,016,928	1,016,773
その他	10,058	20,544
投資その他の資産合計	1,680,210	1,714,287
固定資産合計	4,024,774	4,544,296
資産合計	10,901,234	10,473,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,481	270,923
短期借入金	※1 750,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	241,420	207,755
リース債務	848	715
未払金	286,632	335,077
未払費用	333,687	283,611
未払法人税等	122,573	219,054
未払消費税等	262,298	—
契約負債	154,342	149,875
預り金	50,410	49,129
1年内返還予定の預り保証金	346,210	159,206
賞与引当金	130,403	114,078
店舗閉鎖損失引当金	30,012	239,554
資産除去債務	52,815	—
その他	1,108	—
流動負債合計	3,049,244	2,628,981
固定負債		
長期借入金	1,493,255	1,285,500
リース債務	—	2,585
退職給付引当金	1,204,818	928,515
資産除去債務	384,900	611,133
固定負債合計	3,082,974	2,827,733
負債合計	6,132,218	5,456,715

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,363,112	2,372,724
その他資本剰余金	528,698	538,310
資本剰余金合計	2,891,811	2,911,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,745,891	1,957,235
利益剰余金合計	1,745,891	1,957,235
自己株式	△3,409	△3,409
株主資本合計	4,734,293	4,964,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,487	50,336
評価・換算差額等合計	33,487	50,336
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	4,769,015	5,016,432
負債純資産合計	10,901,234	10,473,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
レストラン事業部収入		
飲食収入	10,369,120	10,762,467
商品売上高	208,196	260,261
レストラン事業部収入合計	10,577,316	11,022,729
物販事業部収入		
商品売上高	1,795,003	1,994,804
物販事業部収入合計	1,795,003	1,994,804
文化事業部収入		
入場料等収入	515,885	263,694
商品売上高	370,837	183,682
飲食収入	203,815	105,127
文化事業部収入合計	1,090,538	552,503
売上高合計	※1 13,462,859	※1 13,570,037
売上原価		
レストラン事業部収入原価		
飲食収入原価	4,424,619	4,433,385
商品売上原価	74,116	85,423
その他売上原価	119,698	137,122
レストラン事業部収入原価合計	4,618,433	4,655,931
物販事業部収入原価		
商品売上原価	836,437	855,016
物販事業部収入原価合計	836,437	855,016
文化事業部収入原価		
入場料等収入原価	141,963	52,821
商品売上原価	158,580	78,177
飲食収入原価	61,409	31,691
文化事業部収入原価合計	361,953	162,690
売上原価合計	5,816,824	5,673,637
売上総利益	7,646,034	7,896,399
販売費及び一般管理費		
販売促進費	218,416	200,103
役員報酬	174,405	187,858
給料及び手当	2,333,565	2,247,886
賞与引当金繰入額	81,066	76,025
退職給付費用	84,075	△79,746
福利厚生費	394,490	374,083
水道光熱費	276,696	219,898
消耗品費	245,451	249,355
修繕費	175,904	156,932
衛生費	229,150	232,119
租税公課	79,296	67,565
賃借料	964,322	968,216
減価償却費	319,083	636,888
その他	1,348,392	1,527,728
販売費及び一般管理費合計	6,924,317	7,064,913
営業利益	721,717	831,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,208	14,124
受取配当金	2,901	11,029
雑収入	23,155	37,673
営業外収益合計	31,265	62,827
営業外費用		
支払利息	38,879	36,090
支払保証料	8,940	6,436
雑損失	5,730	5,710
営業外費用合計	53,549	48,237
経常利益	699,433	846,075
特別利益		
固定資産売却益	※2 90	※2 200
事業譲渡益	—	※3 24,320
特別利益合計	90	24,520
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,652	※4 13,653
固定資産売却損	※5 222,185	—
減損損失	※6 79,391	※6 16,571
店舗閉鎖損失	8,003	2,578
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41,963	239,720
店舗出店中止損失	—	25,561
特別損失合計	358,197	298,085
税引前当期純利益	341,326	572,509
法人税、住民税及び事業税	123,047	277,609
法人税等調整額	81,355	△595
法人税等合計	204,402	277,014
当期純利益	136,924	295,495

売上原価明細書

1. レストラン事業部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,355,902	51.0	2,403,900	51.6
(2) 労務費		1,354,215	29.3	1,327,370	28.5
(3) 経費		714,500	15.5	702,114	15.1
飲食収入原価		4,424,619	95.8	4,433,385	95.2
2. 商品売上原価		74,116	1.6	85,423	1.8
3. その他売上原価		119,698	2.6	137,122	2.9
合計		4,618,433	100.0	4,655,931	100.0

(注) レストラン事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 物販事業部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
物販事業部収入原価					
材料費		399,764	47.8	380,202	44.5
労務費		320,540	38.3	292,421	34.2
経費		64,367	7.7	57,788	6.8
当期製造費用		784,673	93.8	730,412	85.4
仕掛品期首棚卸高		19,062	2.3	28,008	3.3
小計		803,735	96.1	758,421	88.7
仕掛品期末棚卸高		28,008	3.3	19,382	2.3
当期製品製造原価		775,727	92.7	739,038	86.4
期首製品棚卸高		13,430	1.6	13,550	1.6
小計		789,157	94.3	752,589	88.0
期末製品棚卸高		13,550	1.6	16,007	1.9
製品売上原価		775,606	92.7	736,582	86.1
商品売上原価		60,830	7.3	118,433	13.9
合計		836,437	100.0	855,016	100.0

(注) 物販事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

3. 文化事業部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		54,802	15.1	27,977	17.2
(2) 経費		87,161	24.1	24,844	15.3
入場料等収入原価		141,963	39.2	52,821	32.5
2. 商品売上原価		158,580	43.8	78,177	48.1
3. 飲食収入原価		61,409	17.0	31,691	19.5
合計		361,953	100.0	162,690	100.0

(注) 文化事業部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,353,137	518,723	2,871,861	1,704,253	1,704,253	△3,409	4,672,705
当期変動額								
新株の発行	9,975	9,975		9,975				19,950
減資	△9,975		9,975	9,975				
剰余金の配当					△95,286	△95,286		△95,286
当期純利益					136,924	136,924		136,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	9,975	9,975	19,950	41,637	41,637	—	61,587
当期末残高	100,000	2,363,112	528,698	2,891,811	1,745,891	1,745,891	△3,409	4,734,293

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,827	25,827	1,234	4,699,767
当期変動額				
新株の発行				19,950
減資				—
剰余金の配当				△95,286
当期純利益				136,924
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,659	7,659		7,659
当期変動額合計	7,659	7,659	—	69,247
当期末残高	33,487	33,487	1,234	4,769,015

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	2,363,112	528,698	2,891,811	1,745,891	1,745,891	△3,409	4,734,293
当期変動額								
新株の発行	9,612	9,612		9,612				19,224
減資	△9,612		9,612	9,612				
剰余金の配当					△84,151	△84,151		△84,151
当期純利益					295,495	295,495		295,495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	9,612	9,612	19,224	211,344	211,344	—	230,568
当期末残高	100,000	2,372,724	538,310	2,911,035	1,957,235	1,957,235	△3,409	4,964,861

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,487	33,487	1,234	4,769,015
当期変動額				
新株の発行				19,224
減資				—
剰余金の配当				△84,151
当期純利益				295,495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,848	16,848		16,848
当期変動額合計	16,848	16,848	—	247,416
当期末残高	50,336	50,336	1,234	5,016,432

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	341,326	572,509
減価償却費	414,724	693,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,533	△121,317
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	30,012	209,542
受取利息及び受取配当金	△8,109	△25,154
支払利息	38,879	36,090
固定資産売却損益 (△は益)	222,185	—
固定資産除却損	6,652	13,653
事業譲渡損益 (△は益)	—	△24,320
減損損失	79,391	16,571
売上債権の増減額 (△は増加)	44,405	△48,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,778	19,020
立替金の増減額 (△は増加)	—	△221,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,547	△15,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,908	△262,298
その他	△70,628	△26,233
小計	1,283,512	815,322
利息及び配当金の受取額	8,109	18,290
利息の支払額	△38,290	△35,396
保険金の受取額	—	43
法人税等の還付額	306	—
法人税等の支払額	△17,650	△181,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,987	617,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△144,476	△934,071
有形固定資産の売却による収入	3,010,090	200
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
事業譲渡による収入	—	34,005
その他	35,597	△75,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,901,211	△2,284,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△229,420	△241,420
預り保証金の受入による収入	826,481	—
預り保証金の返還による支出	△775,011	△187,004
配当金の支払額	△94,801	△84,062
その他	△17,888	△7,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,639	△669,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,596,559	△2,337,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,367	5,413,926
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,413,926	※1 3,076,397

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗の原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報を入手したことにより見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に222,948千円加算しております。

(貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため、取引銀行9行(前事業年度は9行)と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	750,000千円	600,000千円
差引未実行残高	1,550,000千円	1,700,000千円

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	90千円	200千円
計	90千円	200千円

※3 事業譲渡益

第3四半期会計期間において、当社が運営していた「箱根ガラスの森美術館」における文化事業を会社分割（簡易吸収分割）したことにより発生したものであります。

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	1,179千円	867千円
構築物	1,151 "	1,534 "
工具、器具及び備品	637 "	1,396 "
美術骨董品	3,685 "	9,855 "
計	6,652千円	13,653千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	△750,967千円	－千円
構築物	△12,172 "	－ "
土地	188,225 "	－ "
美術骨董品	797,100 "	－ "
計	222,185千円	－千円

※6 減損損失

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	種類	場所
1店舗	建物等	東京都
2店舗	建物等	神奈川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

レストラン事業部の売上高については、当事業年度で新型コロナウイルス感染症による影響から完全に脱し、社会・経済活動は正常化しております。したがって、翌事業年度以降の来客数は、当事業年度とほぼ同等に推移すると見込んでおります。客単価は、ご来店のお客様に対して、より安全・安心な環境を整え、おもてなしの更なる向上を図るため、2025年7月1日よりサービス料を10%から13%へ改定させていただくことから、上昇を想定してお

ります。

物販事業部の売上高については、EC販売、催事出店等を継続的に実施し、翌事業年度以降も安定的に推移するものと見込んでおります。

文化事業部の売上高については、レストラン事業部同様、当事業年度中で同感染症による影響から完全に脱し、社会・経済活動は正常化しております。したがって、翌事業年度以降の来客数及び客単価は、当事業年度とほぼ同等に推移すると見込んでおります。

人件費全般については、2025年5月19日に発表いたしました長期経営構想2035の構想実現のため、「人材力の強化と現場環境の充実」に向けた取組みを実施し、また経費全般については、2024年10月28日開催の取締役会で決議いたしました固定資産の譲渡および当該資産の賃借に伴う賃借料の増額、店舗の原状回復義務として計上している資産除去債務について、原状回復費用の見積りの変更による増加に伴う減価償却費の増加等を見込んでおり、当事業年度に対し増加を見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79,391千円計上しております。その内訳は建物34,088千円、構築物847千円、器具及び備品15,256千円、土地20,283千円、ソフトウエア7,721千円、リース資産1,193千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合には、回収可能価額を零としております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

用途	種類	場所
1 店舗	建物等	神奈川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

店舗ごとの規模や立地環境、過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

レストラン事業部の売上高については、2026年3月期実績の水準を基本として見込みつつ、2025年10月2日付「新規出店に関するお知らせ」で公表いたしました「(仮称) THE UKAI とうふ屋」の収入を加算しております。一方で、同年5月19日付「店舗の閉店に関するお知らせ」で公表いたしました「東京芝とうふ屋うかい」の閉店にともない、同店の収入の控除等をおこなっております。

物販事業部の売上高については、EC販売、催事出店等を継続的に実施し、翌事業年度以降も安定的に推移するものと見込んでおります。加えて、2025年6月16日付「設備投資（「アトリエうかい」の第2工房建設）に関するお知らせ」および2026年4月6日付「設備投資（「アトリエうかい」の第2工房建設）に関する続報（詳細なお知らせ）」で公表いたしました「アトリエうかい Cafe & Factory HACHIOJI」の建設にともなう新たな収入を見込んでおります。

なお、2025年8月7日付「会社分割（簡易吸収分割）による事業の承継に関するお知らせ」で公表いたしました箱根ガラスの森美術館の事業承継にともない、文化事業部の売上高は控除しております。

人件費全般については、2026年3月期実績の水準を基本として見込みつつ、2025年5月19日に発表いたしました長期経営構想2035の構想実現のため、「人材力の強化と現場環境の充実」に向けた取組みを引き続き、実施いたします。

また物件費については、2026年3月期実績の水準を基本として見込みつつ、同期に発生したイニシャルコストを控除し、且つ2027年3月期に発生を予定しているイニシャルコストを加算しております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に16,571千円計上しております。その内訳は建物11,098千円、構築物272千円、器具及び備品5,201千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合には、回収可能価額を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,606,540	5,000	—	5,611,540
合計	5,606,540	5,000	—	5,611,540
自己株式				
普通株式	1,443			1,443
合計	1,443			1,443

(注) 普通株式の発行済株式数の増加5,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,286	17	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1株当たり配当額には「創業60周年記念配当」2円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,151	利益剰余金	15	2025年3月31日	2025年6月30日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,611,540	5,400	—	5,616,940
合計	5,611,540	5,400	—	5,616,940
自己株式				
普通株式	1,443	—	—	1,443
合計	1,443	—	—	1,443

(注) 普通株式の発行済株式数の増加5,400株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	—	—	—	—	1,234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,151	15	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,232	利益剰余金	15	2026年3月31日	2026年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	5,413,926千円	3,376,397千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△1,300,000千円
取得日から3か月以内に満期の到来する合同 指定金銭信託(有価証券)	－千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	5,413,926千円	3,076,397千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「レストラン事業部」、「物販事業部」及び「文化事業部」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レストラン事業部」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営をしております。

「物販事業部」は、製菓及び食品の製造及び販売をしております。

「文化事業部」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
売上高				
外部顧客への売上高	10,577,316	1,795,003	1,090,538	13,462,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,577,316	1,795,003	1,090,538	13,462,859
セグメント利益	1,526,680	201,444	94,576	1,822,701
セグメント資産	2,595,834	514,555	204,019	3,314,409
その他の項目				
減価償却費	306,913	52,203	39,225	398,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,870	60,791	1,595	467,257

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
売上高				
外部顧客への売上高	11,022,729	1,994,804	552,503	13,570,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,022,729	1,994,804	552,503	13,570,037
セグメント利益	1,641,564	221,001	14,697	1,877,263
セグメント資産	2,370,431	1,209,615	—	3,580,046
その他の項目				
減価償却費	630,289	48,934	10	679,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488,679	758,386	483	1,247,549

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,462,859	13,570,037
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	13,462,859	13,570,037

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,822,701	1,877,263
全社費用（注）	△1,100,983	△1,045,777
財務諸表の営業利益	721,717	831,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,314,409	3,580,046
全社資産（注）	7,586,825	6,893,100
財務諸表の資産合計	10,901,234	10,473,147

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	398,342	679,235	16,381	13,833	414,724	693,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	467,257	1,247,549	24,055	32,141	491,312	1,279,691

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
減損損失	32,615	2,176	44,599	79,391

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	レストラン事業部	物販事業部	文化事業部	
減損損失	16,571	—	—	16,571

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	849円86銭	893円10銭
1株当たり当期純利益	24円41銭	52円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円41銭	52円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	136,924	295,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,924	295,495
期中平均株式数(株)	5,608,412	5,613,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	700	700
(うち新株予約権)	(700)	(700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—